

中国新聞(朝刊)

26. 9. -2

一貫校開校へ 新校舎で授業

大野西小・大野中

廿日市市の大野西小
と大野中の小中一貫校
(愛称大野学園) が来
春開校するのに先立
ち、完成した新校舎で
1日、両校の2学期の
授業が始まった。

真新しい学びやに入
った児童、生徒計86
3人は、市内など県内
に続いて夏休みの宿題



新校舎で授業を受ける
大野西小の6年生

を提出し、早速授業を
受けた。

鉄筋3階建て延べ約
1万2900平方メートル
の新校舎は6月に完成し
た。中学進学時の急な
環境変化を避けるた
め、小学6年と中学1
年の教室は同じ階に設
けた。6年伊藤りんか
さん(12)は「中学生活
を身近に感じる。中学
卒業まで校舎を大切に
したい」と喜んだ。

市教委は、隣接する
両校の旧校舎などを本
年度内に解体し、大野
中旧体育館は既に工事

を始めている。13日に
は住民や卒業生向けに
旧校舎を開放し、新校
舎の見学会も開く。

(村上和生)

26.12.27

「みらさか学園」来年4月開校



三良坂中の敷地内に
新設したみらさか小
の新校舎



三次市三良坂町の三良坂中の敷地内に町内の三良坂、灰塚、仁賀の3小が統合し新設するみらさか小で26日、新校舎の落成式があった。地域住民や学校関係者たち約100人が学びの完成を祝った。県北3市で初となる小中併設型の一貫教育校「みらさか学園」として来年4月に開校する。
(野平慧二)

新校舎は、鉄筋3階建て、延べ3740平方メートル。同中の校舎東側にあった講堂とプールを取り壊して新設した。30人学級を想定した普通教室は六つ。1階に小中の教職員が一緒に使う職員室や、小中学生が共用するコンピュータ室や図書室などを設けた。2階から

小学校舎完成地域で祝う

小中併設型県北3市で初

上に講堂やテラスなどを構えた。総事業費は約9億円。

市教委によると、みらさか小は開校時、全児童約160人でスタートする見込み。現在の三良坂小学校舎は、国の耐震基準を満たしていないため今後取り壊す。同小は、冬休み明けの1月7日から新校舎に移転して授業を始める。灰塚小学校舎には、老朽化している三良坂保育所が来年度中に移転する方針。仁賀小学校舎は、地元住民と利用について協議中という。

講堂であった式典で、増田和俊市長は「小中一貫教育の中で、古里三次のため積極的に社会貢献できる人を育てたい」と述べた。式典後、地域住民たちは真新しい校舎内を見て回った。

29.3.22

義務教育学校

府中市の取り組み

■ 上 ■

期待

と。府中明郷小・中の高
石元校長は、視察に来た
各地の教育長や校長に、利

などの要因の一つとされ
る。義務教育学校では学習
指導要領の範囲を超え、学
校の裁量で単元の学び直し
や前倒しができる。市教委
は「現場の気付きなどを反

クリック
義務教育学校 小中一貫
教育を推進するために国は
2015年6月に学校教育
法を改正し、小中高などと
並ぶ学校として新たに位置
付けた。小学校段階の6年
間を前期課程、中学校段階
の3年間を後期課程とす
る。校長は1人。教科の新
設もできる。小学校卒業式、
中学校入学式はない。昨年
4月に13都道府県の22校が
開校。ことし4月にも40校
程度が開校する見通し。福
山市、松江市なども計画
されている。

「中1ギャップ」解消に道

点を強調する。

PTAも一つに

小学校と中学校が一つ
になる義務教育学校が4
月、中国地方で初めて府
中市で始まる。地域の実
情に応じてカリキュラム
を弾力的に運用できる点
などが特徴の新しい学
校。義務教育9年間でど
う変化するのか。狙う効
果や課題などを探る。

(山崎雄二)

4月に2校が開校するの
を前に、府中市には教育関
係者の視察が相次ぐ。北海
道や沖縄からも含め201
6年度は22件を受け入れ
た。「変わるのではなく、
さらに進んでいくというこ

同校と府中小・中が移行
する義務教育学校は9年間
を一貫して進め、つながり
を重視する。従来と同様、
校区内の児童、生徒が通う。
小中の区分をなくし中学1
年生は7年生に。教職員も
枠を超えて授業や行事に関
わる。別々だったPTA組
織も一つになる。「少子化
でPTAの運営も厳しい。
保護者同士も一緒になれば
活動の幅は広がる」。府中
明郷中の谷本和広PTA会
長(52)は期待する。

他地域の教育関係者(奥)が視察する
府中明郷小の授業



9年一貫で授業計画

映できれば、子どもに合っ
た教育ができる。自由にで
きるお墨付きをもらったと
同じ」とする。

従来の延長線上

府中市の取り組みは、従
来の小中一貫教育の延長線
上にある。同市が一貫教育
に乗り出したのは04年。1
998年に広島県教委が国
からは正指導を受け、同市
でも授業時間不足などが明
らかになった。「市内には
公教育への不信感があつ
た」と当時の教育長、半田

光行さん(68)は振り返る。
信頼回復に向け、当時は実
践例が少なかった一貫教育
に着目した。

現在は市立の全小中学校
で一貫教育を導入。地域で
も一定に理解が進んだ。地
域住民が携わるコミュニテ
ィスクール(地域運営学
校)の取り組みも進む。平
谷昭彦教育長は「縦の軸は
小中一貫教育、横の広がり
はコミュニティスクール
が土台となる。教育をさら
に進化させる」と話す。

29.3.23

義務教育学校

府中市の取り組み

■ 下 ■

府中小(府中市)の4年生担任の重広孝教諭(32)は、一体型校舎で学ぶ中学1年生の国語も教えている。2月下旬、「君たちが6年生で習ったのは…」と切り出し、エッセーの書き方を教えた。実際に指導したことを踏まえて、次の段階に導くことを意識する。

乗り入れ指導

府中学園として4月に義務教育学校に移行する府中小・中では昨年4月、新たな試みを始めた。5年生から中学1年生までの一部の教科で、免許を持つ小中の教諭が互いに乗り入れる指導。重広教諭は「小学校で

見てきた子だから、つながりがある。こう指導しとけば良かった。小学生の時に」との気付きもある」と前同

課題

教諭の負担増加を懸念



中学1年生の国語の授業を教える、府中小の重広教諭(右端)

既存校と教育に差も

きに捉える。

学級担任制や教科担任制など小、中学校で指導方法には違いがある。「以前は互いにどんな教科書を使っ

立ちはずだにも伝わる。それなら今のままで十分」。

新学校の学区内の60歳代男性は「先生の目が行き届きにくくなるのでは」と心配する。

学校は選べず

義務教育学校と他の学校で、教育に差が出る可能性もある。市内には公立の小中学校がなく、小中計4校が義務教育学校2校に移行。残る6小学、2中学は移行せず、違う種類の学校が併存する。通う学校は学区で決まり、保護者や子どもが選ぶことはできない。市教委は残る2中学と6小学も4月から、義務教育学校と同じ教育課程を実施できる「中学校併設型小学校」「小学校併設型中学校」とする。同じ一貫教育の力リキユラムを活用し、「違いは出ても、教育の均等を著しく欠くことはない」とする。

府中小・中の池田哲哉校長は「課題はたくさんだが、

クリック

小中学校の教諭の免許中学校免許を持たない小学校教諭は、中学校で指導できない。中学校教諭は免許を持つ教科は小学校でも指導可能で、担任もできる。2016年度、府中市の教諭のうち小中学校両方の免許を持つ割合は35%。文部科学省は義務教育学校の教諭は原則、小中学校両方の免許取得者とし、当分の間はどちらかを保有すればいいとする。

長年続いてきたことを変える学校。全国に広がるような新しいスタイルをつくる」とする。

京都産業大の西川信広教授(教育制度学)は「教育課程を編成できる裁量権が義務教育学校にはある。子どもや地域の実態に応じて進める責務はあるが、全て学校に丸投げではない。県教委や市教委のバックアップは欠かせない」と指摘する。

(山崎雄一)

28.11.19

鞆小中を義務教育学校に

福山市教委
方針

9年間通し 一体的指導

福山市教委は22日、2019年4月に開校する同市鞆町の鞆小中一貫校(仮称)を、義務教育学校にする方針を決めた。9年間を通した一体的な指導や特色あるカリキュラムを実施する。設置方針を示したのは、県内では3自治体目となる。

(渡部公揮)

市教委会議で案を示し、委員4人全員の賛成で可決された。市教委は「教育効果が、より期待できる」としている。

施設整備への国の補助率は通常より上がる。校舎の新築工事などに適用される見通し。

市教委によると9学年からなり、発達に応じて柔軟な指導ができる。

鞆町の地域性などを反映した教科の新設

として整備する考えを表明。学校関係者や保護者でつくる開校準備委員会を設け、教育

義務教育学校は、府中市が17年度に2校設ける方針。竹原市も、18年度に1校開く方向で準備している。

クリック

28.11.23

7小中校の統合検討

福山市教委 義務教育学校に

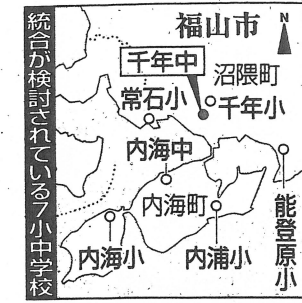
福山市教委が、同市南西部の沼隈町と内海町の7小中学校を一つの義務教育学校に統合する検討をしていることが27日、分かった。児童生徒の減少を受け従来は内海町の小中の統合計画が示されていたが、新たに沼隈町にも対象を拡大。義務教育学校とすることで、小中の枠も取り払う大規模な再編となる。(衣川圭)

沼隈・内海町が対象

検討中の案によると、7小中は沼隈町は千年中と千年、常石、能登原の3小。内海町は内海中と内海、内浦の2小。新たな義務教育学校は千年中の敷地内に設ける方向でいる。千年中の敷地を広げ、校舎と体育館1棟ずつを整備する。

統合後、内海町に小中学校はなくなる。沼隈町は義務教育学校のほか、小中計2校となる。統合時期は明らかにしていない。7小中の昨年5月1日現在の児童は計539人、生徒は計235人。計約770人規模となる。

市教委は2015年8



月、内海町の3小中を沼隈町内の小中に統合する計画を発表。20年度を目標としていた。関係者によると、沼隈町内でも児童数の減少が見込まれ、校舎の老朽化が進む。また、千年小の敷地の一部が土砂災害警戒区

域内にある。これらを考慮して、7小中を一気に1校

にする案が出てきたとみられる。

市教委が15年6月にまとめた基本方針は、変化の激

しい社会で求められる力を付けるために小中一貫教育が必要とした。同市鞆町に19年度、義務教育学校「鞆の浦学園」を開く方針で、ほかにも施設一体型の小中一貫校の整備を検討していた。

中国新聞(朝刊)

29.3.28

沼隈・内海7小中統合

義務教育校案を説明へ

福山市教委 4地域に分け来月

福山市教委が9月、同市南西部の7小中を統合して義務教育学校にする案について、地元沼隈、内海町で初めて地域住民を対象に説明会を始めることが14日、分かった。4地域に分け、教育方針や開校に向けたスケジュールなどを提示する。

(福田彩乃)

年、常石、能登原、内海町の計4地域校も広げた経緯を報告。教育次長たちが出席して聞く。2015年8月に示した内海、内浦小を千年小に、内室は「地域全体にきちん」と説明したい」とす

沼隈、内海町を除く、市教委の小中統廃合計画の対象地域は4カ所。服部と東村では地域住民向けに説明会を始めたが、広瀬と山野では開いていない。

る。義務教育学校案に対し、地元住民からは「小規模の教育環境も必要」「学校は地域の要だ」などと声上がり、突然の変更案提示への戸惑いも広がる。



7校は沼隈町の千年、原小、内海町の内海中と千年、常石、能登と内海、内浦小で、児童生徒数は計782人(5月1日現在)。市教委はことし3月以降、義務教育9年間のカリキュラムを自由に組める義務教育学校とする案を、保護者や自治会の役員に示した。今回の説明会は、千

沼隈7小中統合 義務教育校 22年度の開校目指す

福山市教委 千年中の敷地整備

福山市教委は23日、同市沼隈町に新設する千年小中一貫教育校(仮称)の開校を2022年度に目指すと明らかにした。7小中を統合し、義務教育学校とする案。この日の市教育委員会会議で、施設整備や教育方針とともに示した。

7校は、沼隈町の千年中と千年、常石、能登原小、内海町の内海

市教委は9月、地元で住民向け説明会を始める。地元からは小規模校の必要性を訴える声や、市教委の説明不足を指摘する意見が相次いでいる。市教委は「再編後の地域のまちづくりや学校の在り方を地元とよく話し合い、理解を進めたい」とする。(福田彩乃)

クリック

沼隈、内海町の7小中の義務教育学校への統合案。市教委は6月の市議会定例会で正式に説明した。2015年に示した案を生徒数

の推計や校舎の老朽化などを踏まえて変更。千年中の現在地に統合し、校舎や体育館を増設する。市内の義務教育学校は、19年4月に開校する鞆町の鞆の浦学園(仮称)に続いて2例目。

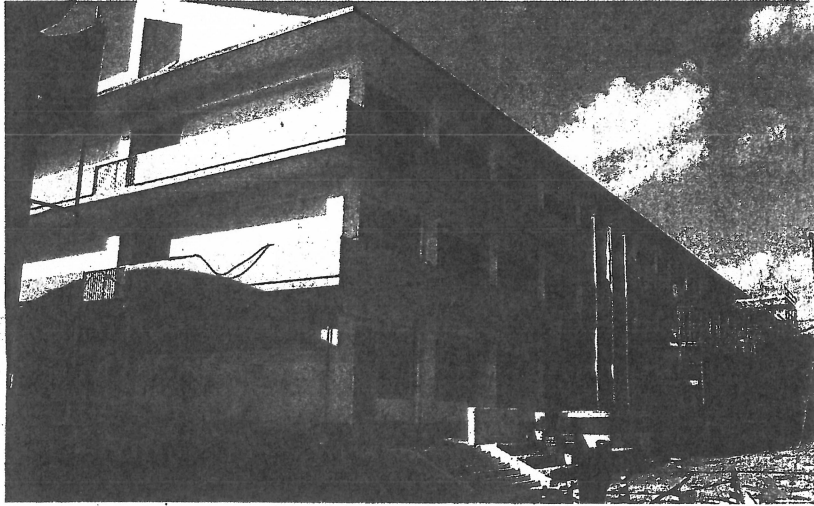
福山市教委は23日、同市沼隈町に新設する千年小中一貫教育校(仮称)の開校を2022年度に目指すと明らかにした。7小中を統合し、義務教育学校とする案。この日の市教育委員会会議で、施設整備や教育方針とともに示した。

7校は、沼隈町の千年中と千年、常石、能登原小、内海町の内海

中と内海、内浦小。現在の千年中の敷地を拡張し、約2万9千平方メートルを整備する計画で、全児童生徒数は約770人、24学級とした。教育課程は、義務教育9年間のカリキュラムを自由に組める特色を生かす。現在の小学校段階から英語など二部科目を担当制とし、保護者や住民が運営に参画するコミュニティ

竹原に義務教育学校

来春開校 吉名小・中の統合



市内初 9年一貫より柔軟に

竹原市教委は来年4月、吉名小と吉名中を統合した9年制の義務教育学校を市内で初めて開校する。従来の小中一貫校に比べ、より柔軟な教育が実践できるという。義務教育学校の設置は、府中市の2校に次いで県内では3校目。

(山田祐)

現在の児童生徒数は吉名小が109人、吉名中が64人。新たな義務教育学校の校名は「吉名字園」とし、吉名中の校舎を使う。増築と耐震補強の工事に既に着手している。

従来の小中一貫校は一体ではあっても、学制は原則、小学校6年、中学3年に分かれていた。義務教育学校は、学校の裁量で9年間のカリキュラムが組める

義務教育学校の開校へ向けて整備が進む吉名中の校舎

ため、学び直しなどがしやすい利点がある。教員は、小中学校両方の教員免許が必要になる。

市教委は2013年から、吉名小と吉名中を統合する方針で、両校PTAなどと設立準備委員会を設けて検討してきた。この結果、16年施行の改正学校教育法で制度化された義務教育学校にすることを決めた。

同様の学校はことし4月、府中市で2校が開校した。竹原市教委は開会中の市議会定例会に関連条例改正案を提案している。竹下昌憲教育長は「将来的には地元愛を育む教育内容も取り入れたい」と話している。